

平成 29 年度第 3 回逗子市安全安心に関する懇話会概要

開催日時：平成 29 年 10 月 26 日（木） 14 時 00 分～16 時 00 分

開催場所：逗子市役所 5 階第 1 会議室

出席者：鈴木新メンバー 金松メンバー 片桐メンバー 平野メンバー 石井メンバー
河野メンバー 和田メンバー 伊藤メンバー（座長） 前田メンバー
鈴木為メンバー 吉田メンバー 田宮メンバー 島貫メンバー（副座長）
龍村メンバー 西方メンバー 甥杉メンバー 東海メンバー

事務局 鈴木係長 坂巻専任主査 樋渡防犯アドバイザー
西平副主幹（社会福祉課） 山田副主幹（消防総務課）

欠席者：木村メンバー

記録者：鈴木係長

1 開会

事務局より、第 3 回逗子市安全安心に関する懇話会の開催を宣言した。

開催にあたり、レコーダーによる録音について承諾を得た。

傍聴者なし。

2 会議概要

新メンバーの紹介

人事異動等により、変更となったメンバーの紹介を行った。

3 逗子市安全安心アクションプランに関するメンバー意見について

配布資料（資料 1）に基づき、これまでに寄せられたメンバー意見に対する対応について回答を行った

（質疑応答・意見）

【東海メンバー】

この間の台風 21 号で江の島では 10m の高潮や三浦でも被害が出ている。逗子全体ではないが逗子にとって特に新宿地区では津波災害が最大の関心事でみんな心配している。

台風の時も避難準備情報、避難所開設の情報をいただいたが、どこへ逃げたらいいのかと新宿自治会員からの問い合わせが結構ある。メールやホームページなど市のほうは一生懸命伝えているが必ずしも十分ではない。避難情報も例えば一時避難所、広域 津波、生活する避難所と 4 つの区分があるが多くの市民が区分けすらわかっていない。まずその部分と、津波対応は東日本大震災が起きて 6 年がたっている。さらに 3 年後でないと逗子の計画ができないのは生ぬるすぎる。市民にとって何が優先課題かと絞って

取り組んでいかないと、これだけ重要なアクションプランをたった3回の会議で決めるのは、住民を参加させただけのアリバイ作りにすぎないのではないかと。

いま憤っているのは、前回の議事録が配布されていますか。それとお願いしていた、ここにいるのは消防、警察を除き素人なので、専門家の意見を是非反映してほしい。何もこれからお金をかけるのではなく、横浜国大が逗子市における津波避難を対象としたケーススタディという論文を発表している。それをこの会議に反映させてくれと要望したが、何も反映されていない。そんな不誠実な会議では参加したくない。形だけ作っても魂が入っていないければ何もならない。なんで私が提案したことが無視されているのか。

【事務局】

論文の著者とコンタクトを試みたが、連絡がつかない状況であった。

【東海メンバー】

横浜国大の方に連絡取れないわけがない。取ろうとする気持ちがない。形式だけで年3回の会議で決めたって何にもならない。

【議長】

今後の対応はどうしていくのか。

【事務局】

先方に連絡を取り、12月の懇話会で論文資料を提示できるか確認する。

【東海メンバー】

12月には提示できるのか。論文だけではなく別冊も出ている。

やる気がないのではないかと。誠意がない。

【議長】

本件に関しては、事務局で横浜国大の論文著者と調整していくこととします。

4 逗子市安全安心アクションプラン（案）について

(1) 逗子市安全安心アクションプラン 防災編

配布資料（資料1）に基づき、修正内容等の説明を行った。

（質疑応答・意見）

【金松メンバー】

P6.7に被害想定結果一覧がありますが、神奈川県調査委員会の結果による想定ですね。この想定は、ちなみにこのくらいの被害が想定されるという表をだしているレベルですね。この前、京急線などのダイヤが乱れていたとき、2車両が新逗子と金沢八景の間で往復運航している。表を見ると全壊、半壊、出火、死者、重症、軽傷などがあり、その他の扱いでも構わないが、バスとか公共の乗り物で乗客がすし詰めになっている状況で倒れてしまうと、多くの被害者が発生すると思うが、市内で電車等の事故が起こった場合は、市内の事故として消防、警察が出動すると思うが、大地震の場合、一瞬にしてくるので、この表の中にはこのような被害状況がない。交通被害の想定される被害がないので考慮していただきたい。火災など被害が出るのはわかるが、交通機関における被害状況を入れるべきかなと思う。

デジタル化して死者を載せてしまうと、一般市民は安心してしまいますのではないかと。これから起こる事象は想定外の地震なのでこのあたりの取扱いは注意されたほうが良い。

【事務局】

県の報告書では、鉄道の被害についてはこのくらいの被害が出るだろうとの想定はあるが、京急車両がいつの時間帯でというのはむずかしい。

【議長】

横浜市等の状況は把握しているか。

【事務局】

把握していない。

【娯杉メンバー】

3.11の検証結果を市では行ってないのか。帰宅困難者が1,000人となっているがこんなものではないですよ。

【事務局】

検証結果は市のホームページには掲載している。

被害想定と防災計画の関係ですが、県も市も被害想定を防災計画に反映させている。

【金松メンバー】

市として検討した想定は示されていないのか。逗子市として被害想定を検討することはできないのか。

【事務局】

県の示した被害想定は、有識者を交え検討したもので、同じことはできない。

【金松メンバー】

県も専門家やスペシャリストを招いて検討をしていると思うが、県の想定に基づいて、逗子市としても専門家の意見を聞いて、地形的な状況とか家屋の密集度などをみて、さらに市の防災部門の意見も入れて被害想定を載せたほうが良い。

【東海メンバー】

その通りだと思う。精神というか気持ちが入っていないと思う。

県ではこういう想定をして、それを受けて逗子ではどうなのか調べて、その前提でアクションプランをどう結び付けていくかの議論がないとただ単に並べただけになる。

先ほど申し上げた横浜国大の論文では、避難可能地域の抽出、一時避難場所への到達可能範囲、津波避難ビル収容可能範囲、避難可能地域などのレポートがあり、具体的な資料があるのにどうして活かそうとしないのか。

【議長】

被害想定は当然作るのには、専門家の意見を聞いて予算もかかり、膨大なデータ量により被害想定ができて、それにどう対処していくのか決めていかなくてはならないので、それを今、市に望んでも、有識者の意見を聞くことは問題ないが、被害想定を検証することは財政状況からみても難しい。

【東海メンバー】

だから今ある横浜国大の貴重な資料を何故活用しないのかを言っている。

前回の議事録と横浜国大の論文の入手はやっていただきたい。

【娯杉メンバー】

3.11の資料は資料として配布していただきたい。

万単位の帰宅困難者がいたのでは。

【島貫メンバー】

帰宅困難者は1,400人でした。

【甥杉メンバー】

逗子の一日の乗降者数は把握しているか。

体育館に集まった人数は1,400人だが、逗子に帰れなかった人数は何人か。

逗子の市民の方は毎日2万人市外に出ている。

【田宮メンバー】

防災というのは、完全に防ぐことはできない。被災したときの対応がどれだけしっかりしているかで、このまちは安全だと思える。そのためのプランを立てるはず。ところが、多少は修正しているが、被災したときの計画を本当は練らなくてはならない。そのためには細かい資料は絶対に必要となる。3.11がどうだったではなく、それ以上の地震が来たらどうするのかを考えるのが防だと思う。そして被災したときには、どんな想定外でもなるべく被害がでないように、被災した人が無事にいられるようにすることが防災だと思うし、安全安心だと思う。最初の会議からそういう姿勢が全然見られていないと私は思う。ですから、細かい重要な資料を手に入れようと思わないと思う。このプランを何日までに云々ではなく、想定外になった時どうしていくのかをもっと身近でみんなに浸透していくようなプランでなくてはならないのにそのような資料ももらえていない気がする。

想定外のところまで考えて、一人ひとりが安全に避難できるようなアクションプランを考えているのか。

【事務局】

アクションプランは、逗子市総合計画の5本の柱のひとつとして、どういう取り組みをしていくかのプランである。

【田宮メンバー】

ただ計画立てればいいという姿勢ならば、我々が議論する必要はないし、難しい資料もいらぬ。逗子市はこういうことをやっていますで終わってしまう。安全安心のプランをつくりましようねといっているだけなのか。

【島貫メンバー】

それぞれの住民がどこに逃げていくかというのは、P20のアクション20に防災計画の作成支援ということで、各地域で地区防災計画を策定する中で、おっしゃられている意見を盛り込んでいければと考えている。

【田宮メンバー】

細かいことを言っているのではなくて、姿勢をいっている。ただ、プランを立てるために議論しているだけだったらこんなに怒らなくても良いし、細かい資料もいらぬ。本当に安心して安全な逗子を作りたいアクションプランを作りたいと思っているなら、先ほどから言っている検討をして、被災された場合を想定してどんどん進めるべきだし、それが重要なアクションプランになってくるはずだと思うが、形式的なものばかりで、ただプランを立てればいいのか、本当に安全で安心なまちに逗子をしたいのかを教えてほしい。

【島貫メンバー】

もちろん、安全安心なまちにしたいと思っている。

【東海メンバー】

基本的な姿勢の問題ではないか。

目的では具体的な行動計画を決めるんだとうたっている。市の防災の面で基本となる計画を形だけ整えればいいんだというならば時間の無駄。要するに市民が一番不安と思っていることにこたえられるアクションプランにしないと意味がない。

【島貫メンバー】

具体的な内容をいつまでにという年次計画を考えていた。そこを年次でどういう風に回していくのかは施策で考えていく。

【東海メンバー】

関連して申し上げるが、地域ごとにどういのかたちで避難してというのは結局地域でやってねという話になる。その指針というか方向を示さなければならない。冒頭に述べたように市民は避難所の種類すらわからない。そういう現実を見つめて役立つプランでなければ机上の空論に過ぎない。地域の住民を集めてアリバイ作りに利用しているだけではないか。

【吉田メンバー】

資料1の23番では津波12.8m、資料2アクションプラン案では6.1mとなっているが何故か。

【事務局】

地震の想定が違うため、

【吉田メンバー】

大きい津波を想定しなくてよいのか。想定が間違っているのでは。

【島貫メンバー】

県の地震被害調査は10種類ほどの地震を想定しており、その中で、より切迫性の高い3つの地震を対象として選定し、さまざまな被害について対応していこうと取り上げた。

12.8mの相模トラフの地震は2000年に1度程度の参考地震として捉えられていて、津波については想定外を無くすという意味から周知を図られているもので、ハザードマップ等に載せて周知を行っているところで、今回のアクションプランではより切迫性の高い3つの地震を想定したものです。

【金松メンバー】

国から発表される発生確率は時々ころころと変わっている。説明では切迫性の高い地震を対象としているが、その考え方が少しおかしな気がして、過去に起きた地震をいくつも集めて、その中から頻度が高いのが小坪の6.1mだとしても、その他の地震が来たらどうなるのかということで、過去に起こった地震は繰り返されるので、地質を勉強しているのでわかるのですが、想定するなら過去すべてに起きた地震の最大の津波を想定していろいろなことを決めたほうが良い。

これで、小坪が6.1mと決めるとこれで大丈夫ということになるので、パーセンテージはあてにならないので、その都度その都度で研究者の精度が高まり変わってくるので、過去に実際に起きた証拠の文献などで、過去の津波の最大値を取ったほうが良いのではないかと思います。

【甥杉メンバー】

大きな意味で逗子の特性を考えたほうが良い。逗子は通勤圏で市民の半分は市から出て

いく、崖地のところに家ができています。そういう大きなところが反映されたらよい。

【金松メンバー】

東北の地震の時、新逗子駅の横にある友達の家は揺れがすごく怖くて外に出た。河川近くは地質的にもろい。地質の専門家は近くにいると思うので、どんなところに家屋がたっているのかを考えるのも良いかと思う。

マンホールトイレも設計上は大丈夫というかもしれないが、地質を勉強した者からするとマンホールトイレを平地に作りましただと言っても津波が来てしまえば汚物が流れていくことになる。作ることは大事だが標高は高いところは多めに作るとか、作ればよいというものではない。一辺倒で作るのではなく場所場所で検討されたほうが良い。あと、山の地域ですとトイレを拝借みたいな感じで、小学校の裏の斜面が誰の土地かを調べておくことを検討したほうが良いと思う。

【座長】

今のままだと想定が根本から覆ってきているので、この前までの2回の議論も覆ってきているので、まずはメンバーの提案のとおり、大学教授の意見を伺い資料を揃えるなりし意見を調整し、12月にもう一度懇話会を開催するとしてはどうか。

【西方メンバー】

市も得手不得手があると思う。例えば市民が協力して、無料で資料が取れるところはここだとか、マンホールトイレのデメリットの話があるのならばこういう風にしたら良いのとか、一般の市民にもわかるような資料が揃えばよいと思う。

【東海メンバー】

横浜国大の論文が絶対だとは言っていない。市に専門家がない状況なので、せっかくある資料を勉強し活かしてはどうかということ。それを踏まえて逗子市ではどう考えるのか、市民の望むことに結び付けないと具体的なアクションプランにならないと思う。

【鈴木新メンバー】

なんで5か年計画なのか。

予算の関係かもしれないが、なんでこんなに時間をかけるのかと思うことが見受けられる。そこのところを整理すればもっと緊迫感が出てくるのではないか。

(2) 逗子市安全安心アクションプラン防犯編

事務局より配布資料（資料2、3）に基づき、説明を行った。

（質疑応答・意見）

【西方メンバー】

前回、安心安全メールについて、振り込め詐欺のメールばかりで、必要な情報が少なく息子がメールを解除したと意見したが、台風21号の対応で必要な情報が送られてきており、それなりに対処していただき感謝いたします。

【東海メンバー】

防犯協会と防犯推進連絡協議会との違いが判らない。

【事務局】

防犯協会の事務局は逗子警察署の生活安全課となり、防犯推進連絡協議会は市役所の防災安全課となります。

【鈴木新】

防犯カメラの補助申請について、防災安全課に申請し、都市整備課と設置位置を協議したり、息切れしてしまう。市民サービスをするつもりならばワンストップで申請の簡素化ができないのか。

【事務局】

市の体制として整備されていないため、各所管ごとの対応となる。

【鈴木新】

自分たちでカメラを付けたい場所があっても、道路なのか緑地なのかの判断は市民では判断付かない。どこに相談するのもわからない。

【事務局】

手続きのマニュアルを作成したので、参考にさせていただきたい。

【和田メンバー】

防犯協会の会長の和田ですが、市の防犯協会と市の防犯推進連絡協議会が別々の組織ととらえられているが事務局から構成メンバーを伝えてください。

【事務局】

防犯協会と防犯推進連絡協議会の会長は和田会長が務めている。

(構成メンバー等の紹介を行った)

【和田メンバー】

防犯協会と防犯推進連絡協議会は一心同体で活動しており、防犯協会の会員は皆さま方の自治会や町内会さんが基本的には全員加入していただいている関係で、協議会の人数が多いということから協議会の会長もしているということで、別々にいろいろなことを行っていることではなく、防犯協会の定例会は2か月に一度、交番の日が決まっております。各町内会の会長様や地域防犯連絡所、少年補導員の会長さんも来ていただいてというかたちで会議を開いておりまして、会議録をPTAや子ども会の方にFAX配信して情報共有をしているのでご協力をお願いします。

5 事務連絡

事務局より、次の事務連絡を行った。

- ・修正案、資料等は事前に配付し、間に合わないものは次回配付します。
- ・意見書等の提出 平成 29 年 12 月 1 日 (金) まで
- ・次回懇話会 平成 29 年 12 月 19 日 (火) 14 時～ 市役所 5 階 第 2 会議室

6 閉会

座長により、閉会が宣言された。